

生物多様性の保全

「生物多様性」の改善に関する取り組みは、準備段階から成果が上がるまでに時間を要します。なぜなら、樹木が育ったり、植物の生育に要する「いのち」の時間を見込んで取り組みの計画を立てたりすることが避けられないからです。また、生物多様性による商品の差異化が経済的なメリットと直結しない段階でも、途中で取り組みを中断することはできません。

だからこそ、積水ハウスでは、生態系サービスや生物多様性の恵みが社会生活や企業の事業活動の基礎となることを直視し、早い段階で生物多様性を事業に組み込んだ実践的なシナリオを描くことが重要なテーマと位置付けて長期的視点で取り組みを進めてきました。

生物多様性をお客様の価値に置き換えてご提案したり、事業継続戦略の観点からサプライヤーに協力を求めたりといった工夫による継続的な取り組みの成果をご紹介します。

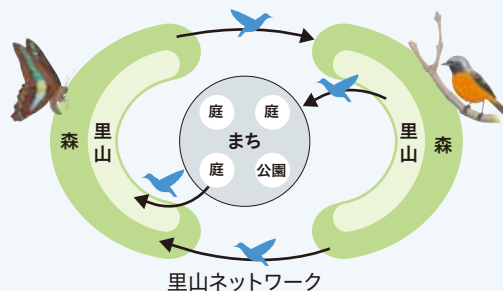
生態系に配慮した年間植栽本数

「5本の樹」計画

2001年から継続中の「里山」をお手本にした植栽計画

「5本の樹」計画は、当社が2001年から進める、生態系に配慮した庭づくり・まちづくりの提案です。人が適切に手を入れることによって生態系の豊かさを維持する「里山」をお手本に、庭づくりや庭の手入れにもこの仕組みを生かして、各地の気候風土に適した自生種・在来種を中心に植栽しています。2001年の取り組み開始以降の累計植栽本数は913万本となりました。

都市に、小規模でも野鳥や蝶などの生き物が活用できる庭や街路を設けることで、緑の点在する空間がつながり、小動物を支えるネットワークが形成され、生態系保全につながります。こうした空間づくりで住まい手も自然の豊かさを楽しむことができるようになります。



取り組み12年目で年間植栽本数100万本、累積で913万本を達成

「5本の樹」計画の取り組みを開始した2001年当時、住宅などの造園で使用される樹木は、美しく品種改良された「園芸品種」や、海外から輸入された珍しい「外来種」が多く使用されていました。しかし、こうした樹木は見た目はきれいでも、日本の気候風土に合わなかったり、病害虫に対する抵抗力が弱かったりする樹種も少なくありませんでした。

また、多くの野鳥や昆虫が長い年月をかけて在来の植物と共棲関係を構築してきたのに対し、こうした新しい植物は蜜を持たないものもあり、生き物にとっての活用可能性が低く、生物多様性の保全にとっては決して十分ではありませんでした。

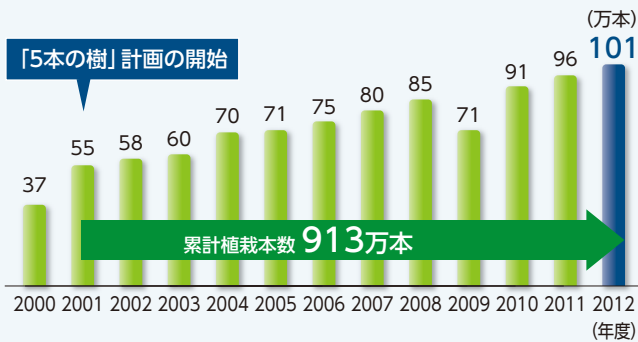


庭づくり「5本の樹」計画。 100万本を達成しました



生態系ネットワークの
復活を積極的に
推進します

「5本の樹」計画開始以降の年間植栽本数推移



累計配付数
14万5000冊

庭木セレクトブック

「5本の樹」の樹種 (300種以上の植物) と生き物の関係などをカラーで紹介した「庭木セレクトブック」という形にまとめ、お客様の庭づくり計画の際に活用いただいています。
2001年度の発行以来、当社の隠れたベストセラーとなっています。



「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトを運営

鳥や蝶、樹木の名前を知らなくても形や大きさ、色の特徴から検索可能。鳥は鳴き声を再生して確認することができます。

- 鳥24種 (鳴き声も)
- 蝶24種
- 樹木92種 を掲載



■ サイトトップページからアクセス
<http://5honnoki.jp>

■ QRコードからアクセス

そこで当社は、「5本の樹」計画に賛同する約80社の植木生産者をネットワーク化し、「自生種・在来種」を生産することから、取り組みをスタートさせました。年間植栽本数100万本の達成は、こうした生産者との緊密な協力関係で成立しています。



2008年から継続実施の 「いきもの調査」で効果を確認

「5本の樹」計画は、どのような植物を、どのような鳥や蝶が利用するかについて、当社の樹木医らが生態系の専門家・NPOと一緒にまとめたオリジナルなアプローチです。

当社はこの取り組みと並行して、「5本の樹」計画のまちづくりの前後で、生き物の数を調査。周辺環境との違いや、時の経過による変化を記録し、生物多様性貢献度を検証する「いきもの調査」も実施しています。

2012年度に実施した「福岡アイランドシティ」の調査では、小鳥などを捕食するハイタカや昆虫を捕食するカナヘビの生息が初めて確認されるなど、生き物の個体数増加が示唆される結果となりました。



事例紹介 コモンステージ陽だまりの丘 (三重県桑名市)



桑名の西部丘陵地に位置する「コモンステージ陽だまりの丘」は、環境と共生するまちというコンセプトをもとに開発された183区画の大型ニュータウンです。名古屋にもアクセスしやすく、多度山の緑、木曾三川の水辺など豊かな自然にも恵まれており、全体が南斜面の立地を生かしたまちづくりを行っています。

外構に天然石やインターロッキングを利用し「5本の樹」計画を中心とした緑地・緑道を設け、メイン道路とコミュニティ道路やシンボルツリーで構成されたゆりのある空間となっています。大山田川に生息していたゲンジボタルを人工飼育し、地域の住民によって整備された「ホタル水路」に放流する取り組みも実施されています。



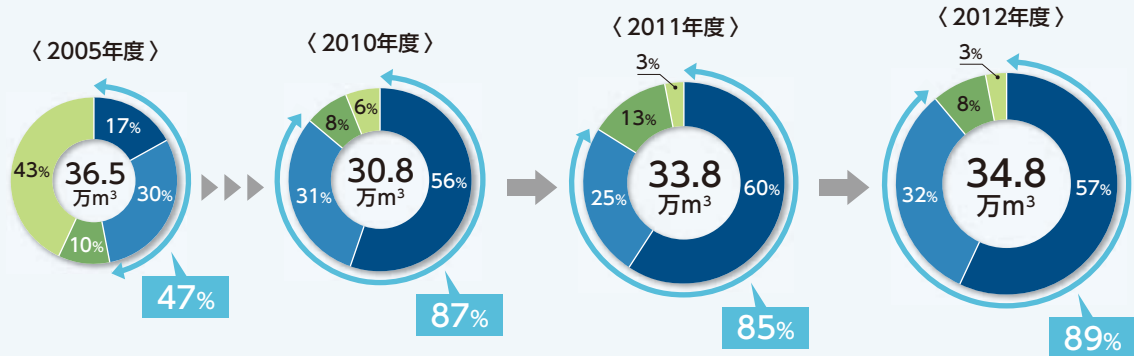
木材調達レベルを数値化した進捗管理で、レベルが向上

■「木材調達ガイドライン」 以下の木材を積極的に調達していきます。

「木材調達ガイドライン」10の指針 (2012年度改定)

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

調達レベルの評価

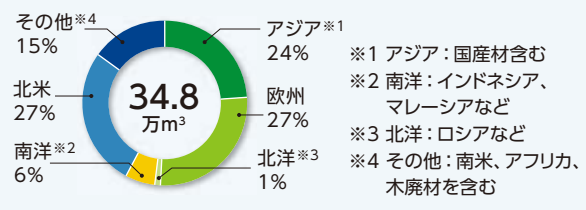


指針の合計点で調達ランクを決定

合計点 (最大43点)	調達ランク
34点以上	■ …… S
26点以上、34点未満	■ …… A
17点以上、26点未満	■ …… B
17点未満	■ …… C

各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①④に関しては、ボーダーラインを設定。

伐採地域別割合



※1 アジア：国産材含む
 ※2 南洋：インドネシア、マレーシアなど
 ※3 北洋：ロシアなど
 ※4 その他：南米、アフリカ、木腐材を含む

エシカル調達※1の観点から、伐採地住民への倫理的配慮も反映

当社は、2007年に10項目からなる独自の「木材調達ガイドライン」を策定。木質建材メーカー約60社に協力を依頼して、持続可能な木材とはどのようなものかという観点で使用する木材の選定や改善を重ねてきました。その内容において、生物多様性への配慮等が重要な軸となっていますが、当初から社会的側面についても国際環境NGO FoE Japanの協力を得ながら深化させてきました。

2012年度はガイドラインの内容を見直し、倫理的背景に対する社会的関心の高まりに配慮して、「人権や労働慣行に関する企業方針や調達指針など、明文化された文書があり、取引先も含め、共有されているか」「コミュニティ林業やアグロフォレストリー※2など、伐採地住民の主體的な森林経営に貢献する木材調達を行っているか」等も加算要素として改定しました。

※1 エシカル調達：商品調達の際にその商品の環境側面に加えて、サプライチェーン内の倫理面にも配慮するという考え方
 ※2 アグロフォレストリー（混農林業）：小規模な換金性農作物の生産と組み合わせた林業経営

日本の生態系と森林保全に配慮し、 国産木材の利用を促進

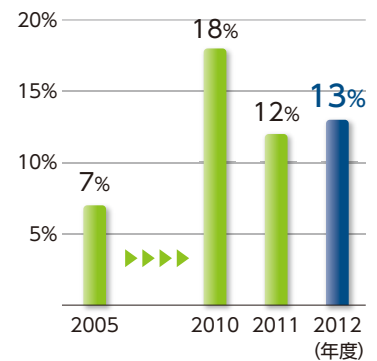
当社は、ガイドラインの策定当初から国産木材を評価の対象に加えています。長期的な視点で、生態系の保全や資源の循環を考えた経営を行っている山林からの木材を評価し、優先的に調達することで、国内林業の持続可能性の向上に貢献することができるからです。

また、当社では高品質の木材を大量に利用するため、シャーウッド構造材は安定調達が可能な北欧のフェアウッド（持続可能性に配慮した公正な木材）をベースに展開していますが、それ以外にも、お客様の希望に応じた国内各地域の銘木も用意できる体制を確立。調達メニューの充実を図っています。



国産広葉樹の手すり

■ 国産材利用割合推移グラフ

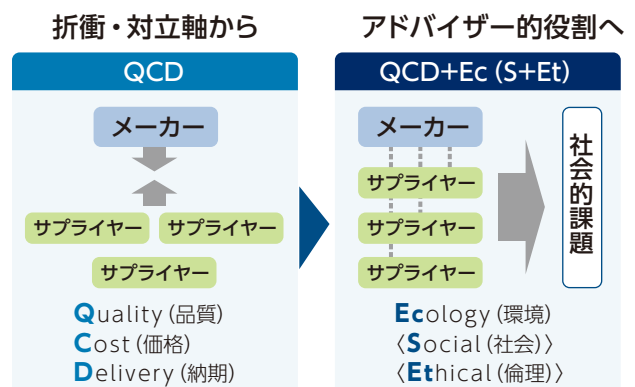


サプライチェーンとの「協創」で、持続可能な木材調達体制の構築に注力

市場動向を踏まえ、サプライチェーンとともに成長する「生物多様性調達」戦略へ

住宅には大量の木質建材が使用されており、生態系保全のための配慮を徹底するには、サプライヤーの理解と協力が不可欠です。ただ、そのためには一方的な要求を行うだけでなく、場合によってはサプライヤーが新たに調達しようとする木材の持続可能性について、国際環境NGOに対して、確認代行や、一緒に代替材の検討に出向くなど、きめ細かなサポートの実施で信頼関係を構築することが重要となります。

当社は主要な木質建材メーカー約50社との間で、「調達」という事業の根幹を支える情報を開示できる関係構築に注力。2012年は体制整備に努め、調査精度を前年度以上に高めました。



企業調達においてメーカーがサプライヤーに対して一方的にQuality・Cost・Deliveryのみを求めるだけでは本物の協力関係は生まれません。当社は、メーカーの役割は変化しなくてはならないという姿勢のもと、生物多様性をはじめとする社会的課題について、両者が認識を共有し、事業を通じて、その課題の解決に向かうことが重要だと考え、改善の取り組みを進めています。

VOICE

環境配慮に対する確たる意思が深化の鍵

「継続は力なり」。2007年から継続した「木材調達ガイドライン」の真摯な運用は、いまや木材の長いサプライチェーンの上流にまで波及する大きな影響力を発揮するに至っています。2012年度からは、今後ビジネス界において重要なキーワードになるであろう「人権」や「天然資源等の生産地周辺の社会的な影響」などに配慮するエシカル調達にも着手し、その取り組みを深化させておられます。社会的側面への配慮には、サプライヤーのみならず、政府やNGOなど様々な方面からの情報入手が不可欠ですが、そうした取り組みが実現した背景には、環境配慮に対する確たる意思と、環境NGOなど外部の意見にも真摯に耳を傾けるオープンマインドが功を奏しているのだと思います。

今後も、流行に左右されない、本業におけるぶれないガイドラインの運用に期待しています。



国際環境NGO FoE Japan
事務局長
三柴 淳一 氏